

事業区分	経常研究（応用）	研究期間	令和8年度～令和8年度	評価区分	事前評価
研究テーマ名 （副題）	農家所得向上のための新たな茶種の製造・栽培技術の検討 ( )				
主管の機関 科（研究室）名	研究代表者名	農林技術開発センター 果樹・茶研究部門茶業研究室 山本洋輔			

## &lt;県総合計画等での位置づけ&gt;

長崎県総合計画 チェンジ&チャレンジ 2025	柱2 力強い産業を育て、魅力あるしごとを生み出す 基本戦略2-3 環境変化に対応し、一次産業を活性化する 施策1 農林業の収益性の向上に向けた生産・流通・販売対策の強化
各部署ビジョン	基本目標 I 次代につなげる活力ある農林業産地の振興 展開方向 I-3 産地の維持・拡大に必要な生産基盤、加工・流通・販売対策の強化 行動計画 I-3-② 本県農林産物の需要開拓に向けた国内外の販売対策の強化

## 1 研究の概要

## 研究内容(100文字)

需要が拡大している輸出茶ニーズに対応し農家所得を向上するため、既存の製茶ラインを活用した粉末原料用茶の製造技術や、粉末原料用茶の被覆技術の検討を行う。

研究項目	① 既存ラインでの粉末原料用茶製造技術の検討 ② 粉末原料用茶の被覆技術の検討
------	--

## 2 研究の必要性

## 1) 社会的・経済的背景及びニーズ

日本国内でのリーフ茶の消費量が減少するとともに、ドリンク茶など安価で取引される茶が増大し、本県産茶の市場取引価格は低迷している。また、肥料などの生産資材や燃料の高騰により、茶生産者の経営は厳しい状況となっている。

一方で、緑茶の輸出額は毎年最高額を更新し続けており、特に直近の2年間では毎年約70億円急激に増加している。また、拡大する海外需要に供給が応えられておらず、今後、更なる拡大が見込まれている。輸出される茶の多くは粉末原料用茶で、全体の輸出額の7割以上を占めており、高単価で取引されている。

そのような現状から県内の茶生産者や関係機関においても、粉末原料用茶生産への関心が高まっており、令和7年度から県内各地で試作が実施されるなど、生産意欲が高まっている。粉末原料用茶は「蒸し製玉緑茶」の製茶工場の製造機械を活用して製造可能ではあるが、本県では、その製造や栽培に関する技術が確立されていない。

そのため、本研究の実施により、茶単価向上や茶業経営の効率化が期待できることから、粉末原料用茶の茶工場の既存ラインを活用した製造技術や原料生葉の栽培に関する技術の確立を図るものである。

## 2) 国、他県、市町、民間での実施の状況または実施の可能性

他県では粉末原料用茶の専用工場が数多く新設されるなど、茶業経営の転換が図られており、また国も2025年4月に「茶業及びお茶の文化の振興に関する基本方針」を見直し、拡大する海外需要へ対応するため、需要に対応した茶生産への転換を推進することとしている。このことから、他県では、粉末原料用茶の専用工場に対応した製造試験の研究が行われているが、粉末原料用茶の専用工場の製茶ラインを有していない県では、粉末原料用茶の研究に取り組んでいないのが現状である。

本県で主に生産される蒸し製玉緑茶は全国でも限られた産地でした生産されておらず、また製造機械は蒸し製玉緑茶の専用機械であるため、他県での取り組みの可能性は低い。

## 3 効率性（研究項目と内容・方法）

研究項目	研究内容・方法	活動指標	R					単位
			8	9	10	11	12	
① 既存ラインでの粉末原料用茶製造技術の検討 （葉打技術の検討）	検討技術数	目標	1	/	/	/	/	検討技術数
		実績		/	/	/	/	
② 粉末原料用茶の被覆技術の検討 （被覆資材の種類、被覆期間）	検討技術数	目標	1	/	/	/	/	検討技術数
		実績		/	/	/	/	

1) 参加研究機関等の役割分担

2) 予算

研究予算 (千円)	計 (千円)	人件費 (千円)	研究費 (千円)	財源			
				国庫	県債	その他	一財
全体予算	4,451	3,151	1,300				1,300
R8年度	4,451	3,151	1,300				1,300

※過去の年度は実績、当該年度は現計予算、次年度以降は案

※人件費は職員人件費の見積額

(研究開発の途中で見直した事項)

4 有効性

研究項目	成果指標	目標	実績	R	R	R	R	R	得られる成果の補足説明等
				8	9	10	11	12	
①	製造技術	1		○	/	/	/	/	外観を濃緑色とするための製造技術
②	被覆技術	1		○	/	/	/	/	収量と品質（濃緑色）を両立する被覆技術

1) 従来技術・先行技術と比較した新規性、優位性

従来の被覆・製造技術は「蒸し製玉緑茶」に適した技術であり、粉末原料用茶で求められる品質には対応していない。また、「蒸し製玉緑茶」は全国の荒茶生産量の2%程度と長崎県を含む一部の産地でしか生産されておらず、その製造ラインを活用した粉末原料用茶に関する製造技術は確立されていないため、新規性がある。既存ラインを活用することで新たな投資が発生しないため、本技術が確立することで経営的にも優位性がある。

2) 成果の普及

■ 研究成果の社会・経済・県民等への還元シナリオ

研究の段階から、実需者のニーズを踏まえながら技術開発を行うとともに、県内の茶生産者や地域振興局やJAなど関係機関と連携し、講習会や実証試験などを通じて速やかな技術普及を図る。なお、製造技術については、スケールメリットを活かした効率的な製造を実現するため、JA茶工場や共同工場など大規模工場への普及を中心に技術移転を進めつつ、各生産者の経営に合わせて個別工場での取り組みを支援する。

■ 研究成果による社会・経済・県民等への波及効果（経済効果、県民の生活・環境の質の向上、行政施策への貢献等）の見込み

「蒸し製玉緑茶」から「粉末原料用茶」への転換による茶販売金額増加 経済効果：84,000千円

算出根拠：・粉末原料用茶の生産面積拡大 (ha) 20 (R6) → 50 (R16)

・一番茶販売単価：粉末原料用茶2,500円/kg、蒸し製玉緑茶2,000円/kg

・一番茶平均収量：粉末原料用茶200kg/10a、蒸し製玉緑茶110kg/10a

経済効果：2,500円/kg × 200kg/10a × 30ha - 2,000円/kg × 110kg/10a × 30ha = 84,000千円

粉末原料用茶の製造・栽培技術が確立・普及することで、茶取引単価が向上し、茶業経営の発展に繋がる。また、粉末原料用茶は十分生育させてから摘採することから、「蒸し製玉緑茶」より摘採時期が遅いため、「蒸し製玉緑茶」の摘採遅れによる品質・単価低下の改善も期待できる。

(研究開発の途中で見直した事項)

## 研究評価の概要

種類	自己評価	研究評価委員会
<p>事</p> <p>前</p>	<p>(令和 7 年度)</p> <p>評価結果 (総合評価段階: A)</p> <p>・必要性 A リーフ茶の消費減は続いており、茶平均単価はピーク時から約35%下落しているため、ニーズが高い茶種への取組は、今後の本県茶産地の維持・発展のためには必要不可欠である。特に、輸出の拡大により粉末原料用茶の実需者ニーズは高まっており、需要に供給が追い付いておらず、今後も拡大することが見込まれることから、茶生産者の所得向上のためには、本研究の必要性は高い。 「蒸し製玉緑茶」の産地は全国でも限られており、そのラインを活用した粉末原料用茶の技術開発は事例がない。</p> <p>・効率性 A 茶商や茶市場と連携して、技術を検討している。また、令和7年度より予備試験として、茶業研究室での製造試験を開始しており、短期間で基本的な製造技術の確立は可能であるため、効率性は高い。</p> <p>・有効性 A 既存の設備を活用した技術開発であり、新たな設備投資が発生しない。また、県内生産者の取組意向が高く、早期の技術移転が可能なることから、有効性は高い。</p> <p>・総合評価 A 本課題の成果により単価向上、栽培面積の維持・拡大が見込まれることに加えて、「蒸し製玉緑茶」摘採遅れが解消するなど、県内茶業経営の効率化・安定化に寄与することから、県研究機関として取り組むべき課題である。</p>	<p>(令和 7 年度)</p> <p>評価結果 (総合評価段階: A)</p> <p>・必要性 A 輸出の拡大により粉末原料茶のニーズは高まっている中、「蒸し製玉緑茶」の製造ラインを活用して粉末原料用茶の製茶技術を開発する必要性は高い。</p> <p>・効率性 A 「蒸し製玉緑茶」の既存の製造ラインを活用した製茶技術の開発、および粉末原料用緑茶の原料生産のための被覆技術の検討の2つの内容からなるが、手法・体制、予算や投入エフォートも妥当と判断する。</p> <p>・有効性 A 「蒸し製玉緑茶」の既存のラインを活用した製茶技術の開発のため新たな設備投資が発生しないこと、被覆技術についても粉末原料用に対する被覆資材の種類や被覆期間の検討であり、得られる成果が利活用されると思われるため、有効性は高い。</p> <p>・総合評価 A 輸出の拡大により粉末原料茶のニーズは高まっており、必要性は高い。単年度の課題であるが、「蒸し製玉緑茶」の既存の製造ラインを利用した製茶技術の開発は、新たな設備投資が発生しないこと、および粉末原料用緑茶の原料生産のための被覆資材の種類や被覆期間の検討は、単年度で成果が出るものと期待でき、得られる成果が利活用されると思われるため、課題実施は概ね妥当である。</p> <hr/> <p>対応 粉末原料用茶の製茶・栽培技術の課題解決を図り、農家の収益向上、県内茶産地の維持・拡大を目指します。</p>